

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月7日

【中間会計期間】 第69期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 豊トラスティ証券株式会社

【英訳名】 YUTAKA TRUSTY SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安成 政文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 執行役員経理部長 渡辺 敏成

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 執行役員経理部長 渡辺 敏成

【縦覧に供する場所】 豊トラスティ証券株式会社 横浜支店
(横浜市中区山下町223番地1)

豊トラスティ証券株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)

豊トラスティ証券株式会社 大阪支店
(大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号)

豊トラスティ証券株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 中間連結会計期間	第69期 中間連結会計期間	第68期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	3,288,486 (3,265,062)	4,557,310 (4,517,518)	7,402,143 (7,333,014)
純営業収益 (千円)	3,280,883	4,546,929	7,386,993
経常利益 (千円)	817,927	1,637,779	2,098,040
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	524,803	1,163,827	1,430,321
中間包括利益又は包括利益 (千円)	815,418	1,006,333	1,915,113
純資産額 (千円)	11,370,864	13,073,728	12,471,032
総資産額 (千円)	80,422,966	105,080,886	99,476,798
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	95.46	211.19	259.93
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.1	12.4	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	505,191	1,789,487	1,951,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,504	1,169	16,747
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,618	405,935	308,809
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,093,440	5,489,191	7,654,960

- (注)1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、消費活動の回復や企業活動の活発化が見られる中、9月の日銀短観にて発表された業況判断指数(DI)は、大企業製造業においては、電気機械工業がハイテク需要の高まりを背景に改善した一方、台風の影響で自動車工業が悪化するなど横ばいに推移し、大企業非製造業においてはインバウンド需要回復や価格転嫁の進展により小幅上昇し、好調な景況感を維持しております。先行きについては、内需主導の緩やかな回復が見込まれ、企業収益の増加を背景に賃上げや設備投資の拡大が続く見通しであります。中国経済の減速や米国の大統領選の行方、人手不足が景気回復を下振れするリスクも含んでおります。

米国では個人消費が底堅く推移する中において、9月の米国供給管理協会(ISM)景況感指数は、製造業では良し悪しの分かれ目となる50を下回り停滞が続いている一方、非製造業は上昇しており、サービス業は底堅い動きが見られます。中国ではIT製品やEVの海外需要の増加や、米国による対中制裁関税の延期が後押しとなり輸出は好調である一方、個人消費が勢いに欠け、内需は依然として低迷しており、企業の景況感も低迷しております。先行きは米国においては利下げにより住宅や設備投資の回復が期待されるものの、消費者信頼感指数は低下傾向にあり、過剰貯蓄の減少や高金利政策の影響による個人消費の減速による下振れリスクを含んでおり、中国においては年末にかけてインフラ投資が期待されるものの、景気全体の回復には至らず、消費マインドの冷え込みや不動産市場の悪化により内需の停滞は継続する見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数取引(くりっく株365)は、米国の根強いインフレを背景として米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ観測が後退したことや、イスラエルによるイラン大使館周辺の空爆などの中東情勢緊迫化を受けて下落、一時37,000円を割り込みました。5月に入るとNYダウが高値を更新して40,000ドル台まで上昇、国内市場も追随する動きを見せましたが、その後は長期金利の上昇が圧迫要因となり軟調な推移となりました。6月は39,000円を中心としたもみ合いを経て、円安ドル高を背景に月末にかけて上値を追う展開となりました。7月の前半はFRBの早期利下げへの期待を背景にNYダウが上昇、円安ドル高も支援要因となり過去最高値を更新して42,000円台まで上昇しました。しかしその後は急速に円高ドル安が進行、NYダウの下落も嫌気され急落場面となりました。8月の前半も円高ドル安の流れに押されて続落場面となり約10ヶ月ぶりに安値を更新、一方で急落に対する反動も大きく、月後半では7月末の水準まで戻すなど不安定な相場展開となりました。9月前半もFRBが0.5%の利下げに踏み切るとの見方から、為替が一時140円を割り込むなど、円高ドル安を背景に35,000円台まで下落しましたが、実際に0.5%の利下げを決定すると米国景気のソフトランディング期待からNYダウが上昇、国内市場も堅調な推移となりました。

商品市場においては、原油は中東情勢の悪化による供給不安が高まる中、下値を切り上げて80,000円台まで上昇するなど堅調な足取りとなりました。しかし5月に入ると、イスラエルとイスラム組織ハマスとの休戦実現に向けた期待感や米国原油在庫の増加を背景に、海外市場が急落したことから75,000円台まで下落しました。その後は徐々に値を戻しましたが6月に入り、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国でつくるOPECプラスの閣僚級会合が開催され、現行の協調減産を2025年末まで延長することで合意したものの、一部の減産については10月以降、減産規模を徐々に縮小する枠組みを設定したことから、海外市場が急落、国内市場も追随して一時72,000円を割り込みました。しかし売り一巡後は、ウクライナ情勢や中東情勢を巡る地政学的リスクが意識されて急反発場面となり、再度80,000円台を回復しました。その後は中国の消費減速を背景とした原油需要減退懸念が台頭して下落、8月には米国株式市場が大きく下落する中、原油相場にもリスク回避の動きが強まった事から急落場面となり、64,000円を割り込みました。その後も引き続き地政学的リスクが下支えとなり70,000円台を回復する場面も見られましたが、9月に入り、OPECが2024年と2025年の世界石油需要見通しを2ヶ月連続で引き下げたことが圧迫要因となり、60,000円台前半で取引を終えました。

金はイスラエルがシリアのイラン大使館周辺を空爆したことを受けて、中東情勢を巡る地政学的リスクが一段と

高まり、国内外ともに最高値を更新する動きとなりました。5月に入り、米国の経済指標がインフレ鈍化傾向を示したことから円高ドル安が加速、東京金は一時11,180円まで急落しました。しかし中東の地政学的リスクの再燃や、イラン大統領の事故死などをを受けて堅調に推移、12,000円台まで上昇しました。6月に入ると、中国人民銀行（中央銀行）が1年半続けてきた金準備高の増加が5月で一時停止したことが明らかとなり12,000円を割り込む場面も見られたものの円安ドル高を背景に堅調に推移、米国の9月利下げ開始予想も支援要因となり、12,679円と過去最高値を更新しました。その後は中国の金需要減退懸念や円高ドル安が圧迫要因となり軟調に推移、8月早々には急激な円高ドル安と株安を受けて商品市場にも売り圧力が加わり、一時11,000円を割り込む暴落場面となりました。その後は中東の地政学的リスクへの警戒や為替市場が大幅に円安ドル高に振れたことから投機資金が流入、12,000円手前まで値を戻すなどボラティリティの高い状況が続きました。9月に入ると、FRBが通常の2倍にあたる0.5%の利下げを決定したことが、金利のつかない金の支援要因となり、NY市場で2,708.7ドルと過去最高値を更新、国内市場も追随する動きから12,600円台を回復しました。

トウモロコシは米国で作付けが開始され、順調な推移であったことからシカゴ市場は同値圏での動きとなりましたが、国内市場は円安ドル高を背景に月末にかけて堅調に推移しました。5月に入り、ウクライナ・ロシア間の攻防が過熱したことで小麦が上昇、飼料需要に影響が出るとの見方を受けて急伸場面となり、43,000円を超える動きとなりました。しかし6月に入ると、小麦の上昇が一服したことや作付けがほぼ順調に完了したことから一転急落場面となり、39,000円を割り込むなど天候相場特有の動きとなりました。その後も主要産地である米国中西部で乾燥予報や降雨予報が交錯してシカゴ市場は4.00ドルを挟んだ動きとなりましたが、8月に入り米国の豊作見通しから2020年以来となる3.60ドルまで下落、国内市場も一時31,430円まで下落しました。9月はシカゴ市場の中心限月が旧穀から新穀に変わり4.00ドルを回復、国内市場も水準を切り上げたものの、流動性の低下を回復できずに値段が付かない状況が続きました。

為替市場においては、底堅い米国経済情勢を背景にFRB議長が政策金利を当面の間、現行水準を維持する方針を示唆したことから利下げ観測が後退、また、日銀の金融政策決定会合を受けて緩和的な金融政策が継続する見方が強まったことから、160円台前半まで円安ドル高が進行しました。5月に入り、高値警戒感の中でISM景況感指数などの米国主要指標が市場予想を下回ったことを受けて急落場面となり、一時151円台後半へ調整安となりましたが、その後はFRBと日銀の金融政策を巡るスタンスの違いが意識され、再び157円台半ばへ円安ドル高が進みました。6月は一進一退の動きを経た後、日銀が国債買い入れの減額を先送りしたことなどから37年半ぶりとなる161円台まで円安ドル高が進行しました。7月に入ると日米金利差の縮小を背景に円高ドル安が進行、FRBが9月の利下げ開始を示唆した一方で、日銀が追加利上げと長期国債買い入れ減額を発表したことも円高ドル安に拍車をかけました。8月には日銀高官が利上げを急がない姿勢を示したことで一時的に円が反落しましたが、9月に入り軟調な米国の経済指標を受けて再び円高ドル安が進み、一時140円を割り込みました。月後半の自民党総裁選では、当初円売りドル買いが強まり、146円台に達しましたが、決選投票後に143円台まで急落するなどボラティリティの高い展開となりました。

当中間連結会計期間の資産総額は105,080百万円、負債総額は92,007百万円、純資産は13,073百万円となっております。

当中間連結会計期間の資産総額105,080百万円は、前連結会計年度末99,476百万円に比べて5,604百万円増加しております。この内訳は、固定資産が163百万円減少したものの、流動資産が5,767百万円増加したものであり、主に「現金及び預金」が2,157百万円、「保管有価証券」が1,216百万円、「委託者先物取引差金」が8,234百万円減少したものの、差入保証金が9,540百万円、流動資産の「その他」が7,805百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、流動資産の「その他」の主な内訳は、未収先物取引差金7,565百万円、委託者保護基金預託金300百万円であります。

当中間連結会計期間の負債総額92,007百万円は、前連結会計年度末87,005百万円に比べて5,001百万円増加しております。この内訳は、固定負債が132百万円減少したものの、流動負債が5,134百万円増加したものであり、主に「委託者未払金」が1,352百万円、「預り証拠金代用有価証券」が1,216百万円、流動負債の「その他」が2,489百万円減少したものの、「預り証拠金」が8,704百万円、「金融商品取引保証金」が1,477百万円増加したことによるものであります。なお、流動負債の「その他」の主な内訳は、未払先物取引差金2,389百万円であります。

当中間連結会計期間の純資産13,073百万円は、前連結会計年度末12,471百万円に比べて602百万円増加しております。この内訳は、その他の包括利益累計額が157百万円減少したものの、株主資本合計が760百万円増加したことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間の自己資本比率は12.4%（前連結会計年度末は12.5%）となっております。

このような環境のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の商品デリバティブ取引の総売買高746千枚（前年同期比33.5%増）及び金融商品取引の総売買高1,232千枚（前年同期比17.5%減）となり、受入手数料4,517百万円（前

年同期比38.4%増)、トレーディング損益31百万円の損失(前年同期は6百万円の損失)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は営業収益4,557百万円(前年同期比38.6%増)、純営業収益4,546百万円(前年同期比38.6%増)、経常利益1,637百万円(前年同期比100.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,163百万円(前年同期比121.8%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、中期経営計画に基づき、早期の東京証券取引所会員資格取得を目指し、既存の経営資源・知的財産の更なる充実を図るとともに、有価証券等取扱いのための資源配分を進め、2023年度から2025年度までを計画期間としております。

なお、後記「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項の(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同中間連結会計期間に比べて395百万円の増加となり、5,489百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の使用は、1,789百万円(前年同期は505百万円の使用)となりました。これは、「預り証拠金」の増加、「金融商品取引保証金」の増加及び「委託者先物取引差金(借方)」の減少による資金の収入があったものの、「差入保証金」の増加、「未収委託者先物取引差金」の増加及び「未払委託者先物取引差金」の減少による資金の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の使用は、1百万円(前年同期は90百万円の使用)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、投資有価証券の取得による資金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の使用は、405百万円(前年同期は308百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(3) 商品デリバティブ取引業等

当中間連結会計期間における商品デリバティブ取引業等の営業収益は次のとおりであります。

(受入手数料)

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同期増減比(%)
商品デリバティブ取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	1,955	28.3
	貴金属市場	3,599,817	48.9
	ゴム市場	4,605	21.6
	エネルギー市場	-	-
	中京石油市場	113	39.3
	小計	3,606,491	48.8
	現金決済先物取引		
	貴金属市場	17,353	32.3
	エネルギー市場	36,351	3.2
	商品指数市場	-	100.0
	小計	53,704	11.9
	国内市場計	3,660,196	47.3
	海外市場計	14,961	55.4
	商品デリバティブ取引計	3,675,157	47.4
金融商品取引			
	取引所株価指数証拠金取引	578,029	7.3
	取引所為替証拠金取引	256,383	119.2
	株価指数先物取引	7,001	76.1
	証券媒介取引	525	52.9
	国内市場計	841,939	9.3
	海外市場計	421	11.7
	金融商品取引計	842,360	9.3
	合計	4,517,518	38.4

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

(トレーディング損益)

(単位：千円)

区分	金額	前年同期増減比(%)
商品デリバティブ取引		
現物先物取引		
農産物市場	-	-
貴金属市場	2,045	-
ゴム市場	-	-
小計	2,045	-
現金決済先物取引		
貴金属市場	-	-
エネルギー市場	3,370	88.8
商品指数市場	-	-
小計	3,370	88.8
国内市場計	1,324	-
海外市場計	-	-
商品デリバティブ取引計	1,324	-
金融商品取引		
取引所株価指数証拠金取引	5,390	-
取引所為替証拠金取引	27,622	-
国内市場計	33,012	-
海外市場計	-	-
金融商品取引計	33,012	-
商品売買損益		
貴金属等現物売買取引	265	96.0
商品売買損益計	265	96.0
合計	31,422	-

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

当社及び当社の関係会社の商品デリバティブ取引業等の売買高に関して当中間連結会計期間中の状況は次のとおりであります。

(売買高の状況)

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
	前年同期 増減比 (%)	前年同期 増減比 (%)	前年同期 増減比 (%)	前年同期 増減比 (%)	前年同期 増減比 (%)	前年同期 増減比 (%)
商品デリバティブ取引						
現物先物取引						
農産物市場	1,956	21.2	-	-	1,956	21.2
貴金属市場	536,893	54.0	14,903	20.6	551,796	50.2
ゴム市場	1,859	67.6	-	-	1,859	67.6
エネルギー市場	-	-	-	-	-	-
中京石油市場	234	45.1	-	-	234	45.1
小計	540,942	51.4	14,903	20.6	555,845	47.8
現金決済先物取引						
貴金属市場	13,292	33.1	-	-	13,292	33.1
エネルギー市場	150,891	12.8	924	43.3	151,815	12.1
商品指数市場	-	100.0	-	-	-	100.0
小計	164,183	6.8	924	43.3	165,107	6.3
国内市場計	705,125	38.0	15,827	22.5	720,952	35.7
海外市場計	25,850	7.0	-	-	25,850	7.0
商品デリバティブ取引計	730,975	35.7	15,827	22.5	746,802	33.5
金融商品取引						
取引所株価指数証拠金取引	545,274	54.8	1,835	30.5	547,109	54.8
取引所為替証拠金取引等	624,713	144.6	56,156	189.4	680,869	147.8
株価指数先物取引	1,341	75.2	-	-	1,341	75.2
国内市場計	1,171,328	20.2	57,991	163.1	1,229,319	17.5
海外市場計	3,100	38.8	-	-	3,100	38.8
金融商品取引計	1,174,428	20.2	57,991	163.1	1,232,419	17.5
合計	1,905,403	5.3	73,818	73.9	1,979,221	3.6

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

当社及び当社の関係会社の商品デリバティブ取引業等に関する売買高のうち、当中間連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

(未決済建玉の状況)

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同期 増減比 (%)		前年同期 増減比 (%)		前年同期 増減比 (%)
商品デリバティブ取引						
現物先物取引						
農産物市場	1,367	6.0	-	-	1,367	6.0
貴金属市場	42,083	33.8	25	65.8	42,108	33.6
ゴム市場	151	41.5	-	-	151	41.5
エネルギー市場	-	-	-	-	-	-
中京石油市場	-	-	-	-	-	-
小計	43,601	32.1	25	65.8	43,626	31.9
現金決済先物取引						
貴金属市場	6,079	41.1	-	-	6,079	41.1
エネルギー市場	17,403	8.5	2	95.7	17,405	8.2
商品指数市場	-	100.0	-	-	-	100.0
小計	23,482	10.9	2	95.7	23,484	11.1
国内市場計	67,083	13.0	27	77.3	67,110	12.8
海外市場計	348	76.0	-	-	348	76.0
商品デリバティブ取引計	67,431	10.9	27	77.3	67,458	10.7
金融商品取引						
取引所株価指数証拠金取引	29,410	45.9	45	81.6	29,455	46.1
取引所為替証拠金取引等	23,998	18.0	220	51.1	24,218	18.5
株価指数先物取引	92	92.3	-	-	92	92.3
国内市場計	53,500	36.9	265	61.9	53,765	37.2
海外市場計	-	100.0	-	-	-	100.0
金融商品取引計	53,500	37.1	265	61.9	53,765	37.3
合計	120,931	17.1	292	64.1	121,223	17.3

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	中間会計期間末 現在発行数 (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,897,472	8,897,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社多々良マネジメント	東京都杉並区荻窪三丁目29番13号	1,000	16.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	497	8.27
多々良 義成	東京都世田谷区	407	6.78
椛田 法義	東京都板橋区	401	6.68
豊トラスティ証券従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号	324	5.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	288	4.80
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	240	3.99
賀来 昌義	大分県宇佐市	183	3.04
多々良 實夫	東京都目黒区	166	2.76
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	115	1.91
計		3,624	60.31

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,888,211株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,888,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,600	60,066	
単元未満株式	普通株式 2,672		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		60,066	

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び業績連動型株式報酬「株式給付信託(BBT-RS)」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式497,500株(議決権4,975個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊トラスティ証券株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	2,888,200	-	2,888,200	32.46
計		2,888,200	-	2,888,200	32.46

(注) (株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則 昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。

また、商品デリバティブ取引業の固有事項については、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 令和2年5月28日改正)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,978,707	5,821,610
委託者未収金	32,732	71,513
トレーディング商品		2,086
約定見返勘定	1,545	1,593
保管有価証券	26,863,192	25,646,659
差入保証金	48,404,460	57,944,643
委託者先物取引差金	9,380,928	1,146,155
その他	306,116	8,111,904
貸倒引当金	196	11,043
流動資産合計	92,967,486	98,735,125
固定資産		
有形固定資産	3,071,870	3,035,847
無形固定資産		
その他	166,163	144,017
無形固定資産合計	166,163	144,017
投資その他の資産		
その他	3,442,997	3,367,181
貸倒引当金	171,720	201,285
投資その他の資産合計	3,271,277	3,165,896
固定資産合計	6,509,311	6,345,760
資産合計	99,476,798	105,080,886
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	1,358,261	5,552
短期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	556,154	645,732
賞与引当金	188,434	174,425
役員賞与引当金	65,000	
預り証拠金	41,323,997	50,028,009
預り証拠金代用有価証券	26,863,192	25,646,659
金融商品取引保証金	10,897,657	12,375,491
その他	2,984,514	495,505
流動負債合計	84,937,212	90,071,376
固定負債		
株式給付引当金	91,682	89,791
役員株式給付引当金	128,549	128,549
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	224,921	126,875
退職給付に係る負債	837,084	865,912
その他	381,226	319,562
固定負債合計	1,836,134	1,703,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	197,689	197,689
金融商品取引責任準備金	34,730	34,730
特別法上の準備金合計	232,419	232,419
負債合計	87,005,766	92,007,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,106,419	1,257,794
利益剰余金	10,579,560	11,337,904
自己株式	1,781,638	1,931,168
株主資本合計	11,626,340	12,386,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	783,478	589,925
為替換算調整勘定	40,434	79,857
退職給付に係る調整累計額	20,778	17,415
その他の包括利益累計額合計	844,691	687,197
純資産合計	12,471,032	13,073,728
負債純資産合計	99,476,798	105,080,886

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,265,062	4,517,518
トレーディング損益	6,897	31,422
その他の営業収益	30,321	71,214
営業収益計	3,288,486	4,557,310
金融費用	7,603	10,381
純営業収益	3,280,883	4,546,929
販売費及び一般管理費	2,523,185	2,942,116
営業利益	757,697	1,604,812
営業外収益		
受取利息	18,805	19,060
受取配当金	26,049	25,828
為替差益	2,630	
投資事業組合運用益	1,952	
貸倒引当金戻入額	3,169	
その他	7,963	7,259
営業外収益合計	60,571	52,148
営業外費用		
為替差損		14,734
投資事業組合運用損		622
貸倒引当金繰入額		3,767
権利金償却	114	48
雑損失	228	8
営業外費用合計	342	19,180
経常利益	817,927	1,637,779
特別利益		
投資有価証券売却益	4,087	189,108
訴訟損失引当金戻入額		50,046
保険解約返戻金	1,384	1,215
特別利益合計	5,471	240,370
特別損失		
投資有価証券評価損		98,055
訴訟損失引当金繰入額	6,580	
金融商品取引責任準備金繰入額	3,683	
特別損失合計	10,263	98,055
税金等調整前中間純利益	813,135	1,780,095
法人税等	288,332	616,267
中間純利益	524,803	1,163,827
親会社株主に帰属する中間純利益	524,803	1,163,827

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	524,803	1,163,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273,712	193,553
為替換算調整勘定	20,035	39,423
退職給付に係る調整額	3,132	3,363
その他の包括利益合計	290,615	157,493
中間包括利益	815,418	1,006,333
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	815,418	1,006,333

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	813,135	1,780,095
減価償却費	75,165	75,805
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,169	40,412
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,912	14,009
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	44,400	65,000
株式給付引当金の増減額 (は減少)	283	1,890
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	6,860	
訴訟損失引当金の増減額 (は減少)	6,580	50,046
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	25,747	28,827
保険解約返戻金	1,384	1,215
受取利息及び受取配当金	44,854	44,888
支払利息	7,603	10,381
為替差損益 (は益)	8,712	14,733
投資事業組合運用損益 (は益)	1,952	622
投資有価証券売却損益 (は益)	4,087	189,108
投資有価証券評価損益 (は益)		98,055
委託者未収金の増減額 (は増加)	11,263	38,781
委託者未払金の増減額 (は減少)	17,781	1,485,566
棚卸資産の増減額 (は増加)	102,959	
仕入債務の増減額 (は減少)	113,879	
差入保証金の増減額 (は増加)	505,009	9,421,759
預り証拠金の増減額 (は減少)	2,801,417	8,704,012
金融商品取引保証金の増減額 (は減少)	1,365,903	1,477,834
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (は増加)	1,978,671	8,234,772
未収委託者取引差金の増減額 (は増加)	1,153,512	7,565,725
未払委託者取引差金の増減額 (は減少)	663,532	2,389,952
その他	938,830	438,897
小計	221,656	1,241,289
利息及び配当金の受取額	44,855	44,868
利息の支払額	8,892	11,980
損害賠償金の支払額	2,600	46,000
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	316,897	535,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,191	1,789,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,716	5,454
無形固定資産の取得による支出	27,833	8,500
投資有価証券の取得による支出	69,780	254,339
投資有価証券の売却による収入	20,397	262,803
貸付による支出		192
貸付金の回収による収入	748	463
投資事業組合からの分配による収入		1,200
保険積立金の解約による収入	4,679	2,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,504	1,169

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		4,600,000
短期借入金の返済による支出		4,600,000
自己株式の取得による支出	83	45
配当金の支払額	308,534	404,981
ファイナンス・リース債務の返済による支出		908
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,618	405,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,794	30,824
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	872,520	2,165,769
現金及び現金同等物の期首残高	5,965,960	7,654,960
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,093,440	5,489,191

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
取引関係費	372,063千円	410,538千円
人件費	1,567,199千円	1,840,560千円
不動産関係費	134,451千円	143,164千円
事務費	8,362千円	9,499千円
減価償却費	75,165千円	75,805千円
租税公課	54,842千円	72,662千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	36,645千円
なお、人件費には		
賞与引当金繰入額	156,441千円	174,425千円
退職給付費用	44,422千円	45,946千円

が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	5,417,187千円	5,821,610千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	100,000千円
商品取引責任準備預金	197,689千円	197,689千円
金融商品取引責任準備預金	26,057千円	34,730千円
現金及び現金同等物	5,093,440千円	5,489,191千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	309,221千円	53.00円	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT-RS)制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金18,099千円が含まれておりません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	405,483千円	69.50円	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT-RS)制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金22,650千円が含まれておりません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品関連、株式関連及び通貨関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(2024年9月30日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品デリバティブ取引				
	売建	-	-	-	-
	買建	305,117	-	310,199	5,082
	差引計	-	-	-	5,082
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引				
	売建	31,490	-	31,538	47
	買建	-	-	-	-
	差引計	-	-	-	47
通貨関連 (市場取引)	取引所為替証拠金取引				
	売建	71,457	-	71,850	392
	買建	234,125	-	236,652	2,526
	差引計	-	-	-	2,134

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 各取引所における最終の価格に基づき算定しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	営業収益計			合計
	商品デリバティブ取引(注)1	金融商品取引	その他(注)2	
現物先物取引				
農産物市場	2,725	-	-	2,725
貴金属市場	2,416,851	-	-	2,416,851
ゴム市場	3,786	-	-	3,786
エネルギー市場	-	-	-	-
中京石油市場	187	-	-	187
現金決済先物取引				
貴金属市場	25,637	-	-	25,637
エネルギー市場	35,236	-	-	35,236
商品指数市場	85	-	-	85
国内市場計	2,484,509	-	-	2,484,509
海外市場計	9,629	-	-	9,629
商品デリバティブ取引計	2,494,138	-	-	2,494,138
取引所株価指数証拠金取引	-	623,812	-	623,812
取引所為替証拠金取引	-	116,977	-	116,977
株価指数先物取引	-	29,313	-	29,313
証券媒介取引	-	343	-	343
国内市場計	-	770,447	-	770,447
海外市場計	-	476	-	476
金融商品取引計	-	770,924	-	770,924
その他	-	-	9,178	9,178
顧客との契約から生じる収益	2,494,138	770,924	9,178	3,274,241
その他の収益	1,876	11,582	27,703	14,244
外部顧客への売上高	2,492,261	759,342	36,882	3,288,486

- (注)1. 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。
 2. 顧客との契約から生じる収益(その他)の内訳は主に貴金属等現物売買取引となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	営業収益計			合計
	商品デリバティブ取引(注)1	金融商品取引	その他(注)2	
現物先物取引				
農産物市場	1,955	-	-	1,955
貴金属市場	3,599,817	-	-	3,599,817
ゴム市場	4,605	-	-	4,605
エネルギー市場	-	-	-	-
中京石油市場	113	-	-	113
現金決済先物取引				
貴金属市場	17,353	-	-	17,353
エネルギー市場	36,351	-	-	36,351
商品指数市場	-	-	-	-
国内市場計	3,660,196	-	-	3,660,196
海外市場計	14,961	-	-	14,961
商品デリバティブ取引計	3,675,157	-	-	3,675,157
取引所株価指数証拠金取引	-	578,029	-	578,029
取引所為替証拠金取引	-	256,383	-	256,383
株価指数先物取引	-	7,001	-	7,001
証券媒介取引	-	525	-	525
国内市場計	-	841,939	-	841,939
海外市場計	-	421	-	421
金融商品取引計	-	842,360	-	842,360
その他	-	-	3,541	3,541
顧客との契約から生じる収益	3,675,157	842,360	3,541	4,521,059
その他の収益	1,324	33,012	67,938	36,250
外部顧客への売上高	3,676,482	809,347	71,480	4,557,310

(注)1. 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益(その他)の内訳は主に貴金属等現物売買取引となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	95.46円	211.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	524,803	1,163,827
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	524,803	1,163,827
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,497	5,510

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間336,566株、当中間連結会計期間381,766株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

豊トラスティ証券株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猿	渡	裕	子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋		睦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊トラスティ証券株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊トラスティ証券株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。